

貸借対照表は、どのような資産がどのような負担で形成されたかが分かります。

### 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

玉村町がこれまで整備してきた施設などの「有形固定資産」が、玉村町の資産全体の83%を占めています。  
行政目的別で見ると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全と、小学校や中学校などの教育で、有形固定資産全体の85%を占めていることが分ります。

玉村町が保有する財産のうち、売却可能と思われる資産は207万円あります。  
これらの資産は今後、利活用を図るか、売却を行っていくことが課題となってきます。

玉村町と協力して行政サービスを提供している団体に対しての出資額は約3億円あります。  
これらの団体が破綻した場合の損失額については、現在見込んでいません。

平成22年3月31日現在で玉村町が貸し付けている貸付金は主に『地域総合整備資金』です。

現在回収できていない長期にわたる滞納税金や、手数料などの合計が、約2億7,800万円あります。  
そのうち、時効などにより回収できないと見込まれる額が、11%あることが分ります。

経費の支払や、借金などの返済に充てることができる現金や預金は、約37億円あります。

平成22年度中に回収すべき税金や手数料のうち、回収できなかった額が約8,700万円あります。  
そのうちの約8%が、今後の時効などにより回収できないと見込まれていることが分ります。

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】……(蓄積された資産)</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
① 生活インフラ・国土保全	17,295,514		
② 教育	15,518,380		
③ 福祉	1,808,243		
④ 環境衛生	1,923,481		
⑤ 産業振興	615,522		
⑥ 消防	268,806		
⑦ 総務	1,202,960		
有形固定資産合計		38,632,906	
(2) 無形固定資産		0	
(3) 売却可能資産		2,072	
公共資産合計		38,634,978	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
① 投資及び出資金	301,213		
② 投資損失引当金	0		
投資及び出資金合計		301,213	
(2) 貸付金		93,315	
(3) 基金等			
① 退職手当目的基金	0		
② その他特定目的基金	988,554		
③ 土地開発基金	218,464		
④ その他定額運用基金	500		
⑤ 退職手当組合積立金	2,028,583		
基金等計		3,236,101	
(4) 長期延滞債権		278,085	
(5) 回収不能見込額		△30,510	
投資等合計		3,878,204	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,589,027		
② 減債基金	397,816		
③ 歳計現金	671,641		
現金預金計		3,658,484	
(2) 未収金			
① 地方税	79,695		
② その他	7,385		
③ 回収不能見込額	△7,209		
未収金計		79,871	
流動資産合計		3,738,355	
資産合計		46,251,537	

<b>【負債の部】……(将来世代の負担)</b>	
1 固定負債	
(1) 地方債	
	8,659,764
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
③ その他	377,827
長期未払金計	377,827
(3) 退職手当引当金	1,847,545
(4) 損失補償等引当金	43,339
(5) その他	0
固定負債合計	10,928,475
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	794,178
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	95,715
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	103,298
(6) その他	0
流動負債合計	993,191
負債合計	11,921,666
<b>【純資産の部】……(過去又は現世代の負担)</b>	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	6,204,342
2 公共資産等整備一般財源	
	29,898,851
3 その他一般財源等	
	△1,773,322
4 資産評価差額	
	0
純資産合計	34,329,871
負債・純資産合計	46,251,537

玉村町の借金である地方債は、翌年度償還予定額とあわせて約95億円あります。  
住民一人当たりで換算すると、約25万円ずつ借金していることになります。

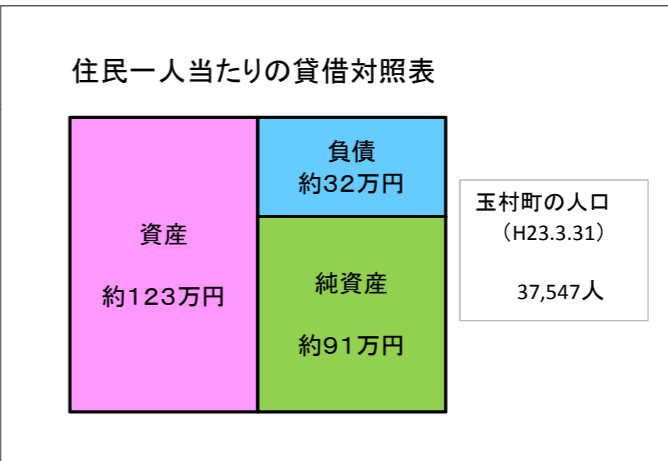
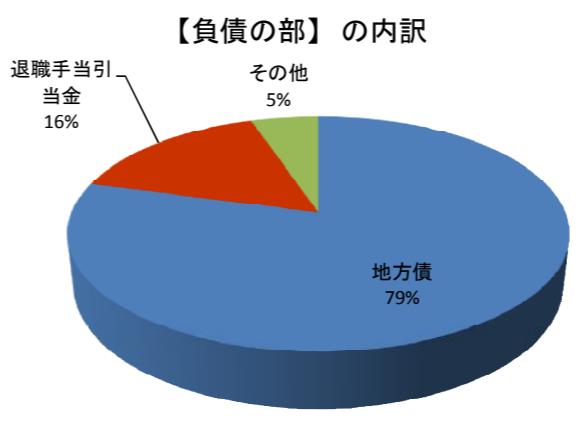
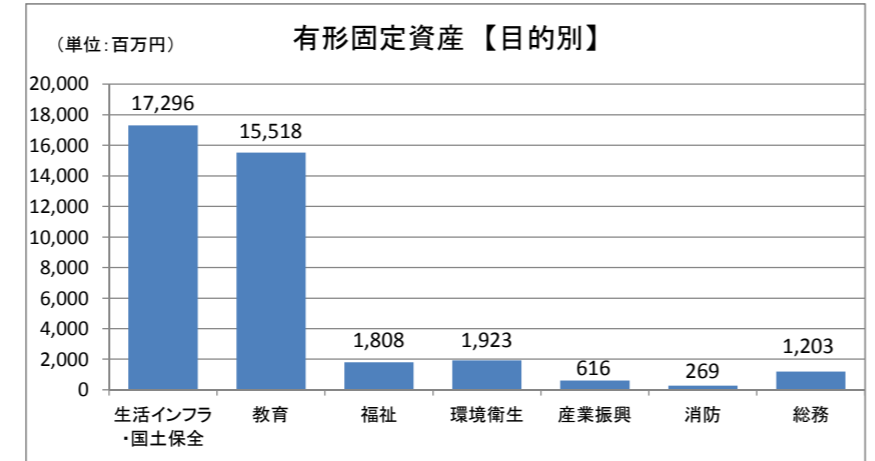
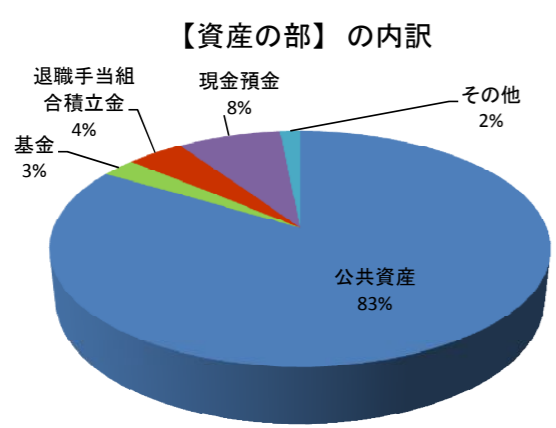
玉村町の職員が将来退職する際に支払う退職金のうち、現在既に発生している金額を示す退職手当引当金の額は、約18億円あります。  
算出の方法は、年度末に全ての職員が自己都合で退職したと仮定して、その場合にいくら必要になるかを計算しています。

平成23年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。  
(平成23年度の6月に支払う賞与は、12月～5月分であるため、そのうちの12月～3月の4ヶ月分は平成22年度に発生していると考えられるため)

住民サービスを提供するための財産をこれまで取得した財源のうち国・県から補助を受けた額の累計が、約62億円になります。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県補助金と、地方債を除いた額、いわゆる一般財源の累計額は、約299億円になります。

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、これは、将来自由な財源として使える金額を意味しています。  
玉村町では約18億円のマイナスであり、これは翌年度以降の負担額のうち約18億円は用途が拘束されていることを意味しています。  
これは資産形成につながらない赤字地方債の発行などによるものです。  
マイナスの数値を示すことは望ましいことではありませんが、多くの自治体がマイナスを示すと考えられます。



行政コスト計算書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月 31日

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に要した経費と、その経費を賄うための受益者負担が分かります。

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	1,521,883	18.18	83,154	339,551	331,928	73,089	67,875	8,741	539,214	78,331			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△224,295	△2.68	△10,430	△52,440	△64,238	△14,040	△10,360	0	△69,446	△3,341			0
	(3) 賞与引当金繰入額	103,298	1.23	3,718	23,273	23,169	5,102	4,275	609	37,688	5,464			0
	小計	1,400,886	16.74	76,442	310,384	290,859	64,151	61,790	9,350	507,456	80,454			0
2	(1) 物件費	2,162,644	25.84	78,551	614,949	403,940	574,524	176,485	11,033	298,077	5,085			0
	(2) 維持補修費	115,442	1.38	44,321	21,430	5,879	32,427	1,945	1,087	8,353	0			0
	(3) 減価償却費	1,071,472	12.80	352,842	366,646	85,826	135,225	64,896	18,435	47,602	0			0
	小計	3,349,558	40.02	475,714	1,003,025	495,645	742,176	243,326	30,555	354,032	5,085	0		0
3	(1) 社会保障給付	1,514,081	18.09		25,348	1,488,733	0							0
	(2) 補助金等	764,153	9.13	17,488	38,302	57,230	86,069	91,546	312,021	159,963	1,534			0
	(3) 他会計等への支出額	947,309	11.32	298,000	0	649,309	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	75,190	0.90	22,473	1,895	40,400	0	9,387	53	982	0			0
小計	3,300,733	39.44	337,961	65,545	2,235,672	86,069	100,933	312,074	160,945	1,534			0	
4	(1) 支払利息	151,888	1.81									151,888		
	(2) 回収不能見込計上額	17,707	0.21										17,707	
	(3) その他行政コスト	148,266	1.77	0	0	0	0	0	0	0	0			148,266
	小計	317,861	3.80	0	0	0	0	0	0	0	0	151,888	17,707	148,266
経常行政コスト a		8,369,038		890,117	1,378,954	3,022,176	892,396	406,049	351,979	1,022,433	87,073	151,888	17,707	148,266
(構成比率)				10.64	16.48	36.11	10.66	4.85	4.21	12.22	1.04	1.81	0.21	1.77

行政目的別にどれだけの費用が発生したかを示します。  
玉村町では、福祉、教育、総務、生活インフラ・国土保全の分野の順でコストがかかっていることが分かります。

経費の性質別にどれだけ費用が発生したかを示しています。

人にかかるコストは約14億円かかっており、全体の約17%を占めています。

物にかかるコストは約33億円かかっており、全体の約40%を占めています。

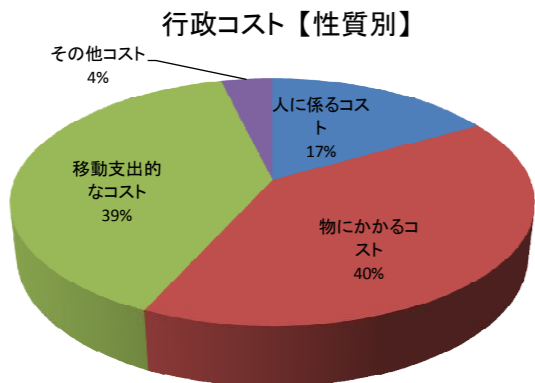
他団体への補助金や、社会保障給付などの移転支的コストは約33億円かかっており、全体の約39%を占めています。

行政サービスの直接の受益者が負担する金額を示します。  
なお、税金等は行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上されます。

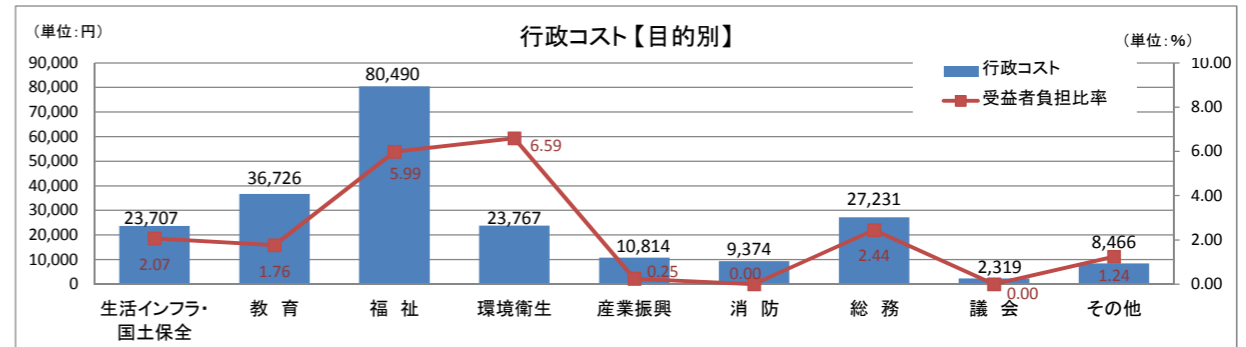
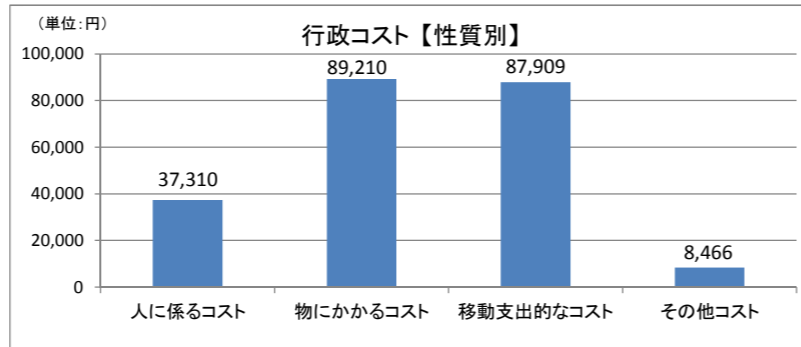
上記の受益者負担では賄いきれない額を示しています。  
つまり、税金等で賄わなければならない額です。

【経常収益】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	319,509		18,408	20,810	171,433	58,825	8	0	24,944	0	0		1,836	23,245
2	分担金・負担金・寄附金 c	14,098		0	3,500	9,593	0	1,000	0	0	0	0		0	5
経常収益合計 (b+c) d		333,607		18,408	24,310	181,026	58,825	1,008	0	24,944	0	0		1,836	23,250
d - a		3,99		2,07	1,76	5,99	6,59	0,25	0,00	2,44	0,00	0,00		1,24	
(差引) 純経常行政コスト a - d		8,035,431		871,709	1,354,644	2,841,150	833,571	405,041	351,979	997,489	87,073	151,888	17,707	146,430	△23,250



○ 住民一人当たりの行政コスト (222,895円)



純資産変動計算書は、過去及び現世代の負担である純資産の変動内容が分かります。

### 純資産変動計算書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月 31日

これらの項目については貸借対照表をご参照ください。

(単位:千円)

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額	
期首純資産残高	33,514,812	6,168,185	29,195,343	△1,848,716	0
純経常行政コスト 一般財源	△8,035,431			△8,035,431	
地方税	4,539,050			4,539,050	
地方交付税	1,407,933			1,407,933	
その他行政コスト充当財源	1,058,018			1,058,018	
補助金等受入	1,886,453	270,028		1,616,425	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,503			3,503	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△10,008			△10,008	
損失補償等引当金繰入等	△34,459			△34,459	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		1,032,376		△1,032,376	
公共資産処分による財源増	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		88,149		△88,149	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△7,696	△164,593		172,289	0
減価償却による財源増	△226,175	△845,297		1,071,472	
地方債償還に伴う財源振替		592,873		△592,873	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	34,329,871	6,204,342	29,898,851	△1,773,322	0

前年度末の純資産の残高は約335億円ありました。

行政コスト計算書で算出された税金等で賄わなければならないコストは、約80億円です。

純経常行政コストに対する経常的な一般財源です。  
地方税と地方交付税、地方譲与税などのその他の財源の合計は約70億円です。  
それに経常的なコストに対する国や県からの補助金約19億円をあわせると約89億円になり、当年度の純資産の期末残高が約8億円増えることになりました。  
これは、過去及び現世代の負担が約8億円増えたことを意味します。

災害復旧や、公共資産の除売却等などの臨時的な損益が発生した場合に計上します。  
平成22年度は不動産の売払収入が約350万円ありました。また、損失補償契約に基づき履行が確定した額は約1,000万円、履行は確定していませんが将来負担する見込みの額は約3,400万円あります。

純資産の中において、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などによって、「拘束された財源」と「拘束されない財源」の異動をこの科目振替で行います。  
公共資産の整備を約10億円したために、用途の自由な財源が、公共資産等整備のための財源に拘束されました。  
また、貸付金や出資金などに約8,800万円投入したために、これも用途が拘束された財源になりました。  
逆に、貸付金や出資金などを約1億7,200万円回収したために、用途の自由な財源が増えました。  
さらに、公共資産等を減価償却したために、用途の自由な財源が約10億7,100万円増えました。  
用途の自由な財源で、公共資産等の整備のために発行した地方債を償還することで、約5億9,300万円財源が拘束されました。

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りと、その収支の性質ごとの情報が分かります。

資金収支計算書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月 31日

(単位:千円)

1 経常収支の部	
人件費	1,861,201
物件費	2,162,644
社会保障給付	1,514,084
補助金等	764,153
支払利息	151,888
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	649,309
その他支出	115,442
支出合計	7,218,718
地方税	4,544,446
地方交付税	1,407,933
国県補助金等	1,588,789
使用料・手数料	307,173
分担金・負担金・寄附金	8,851
諸収入	377,903
地方債発行額	814,700
基金取崩額	77,169
その他収入	659,623
収入合計	9,786,587
経常的収支額	2,567,869

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,409,321
公共資産整備補助金等支出	75,190
他会計等へ繰出したもの	38,932
支出合計	1,523,443
国県補助金等	297,664
地方債発行額	157,909
基金取崩額	0
その他収入	5,562
収入合計	461,126
公共資産整備収支額	△1,062,317

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,500
基金積立額	230,091
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	259,068
地方債償還額	860,200
長期未払金支払支出	97,223
その他支出	0
支出合計	1,460,088
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,444
基金取崩額	30,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,503
その他収入	29,359
収入合計	84,306
投資・財務的収支額	△1,375,782

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	129,770
期首歳計現金残高	541,871
期末歳計現金残高	671,641

人件費や物件費などの日常的な行政サービスを行っていく上で必要な支出項目で、その合計額は約72億円になります。  
人件費と物件費の合計で約40億円で、経常的支出額の約56%を占めていることが分かります。

地方税や交付税などの日常的な行政サービスを行っていくための支出に対する財源の項目で、その合計額は約98億円になります。  
地方税、交付税、補助金等で収入の約77%を占めており、約31%を国等に依存していることが分かります。

経常的収支の差額は約26億円あり、これが下記の公共資産整備や、投資・財務的な支出に充当されることになります。

公共資産を整備するために、「玉村町が直接支出したもの」、「他団体に補助金等を支出したもの」、「他会計等へ繰出したもの」の3つの区分で計上しています。  
玉村町では、ほとんどの資産を直接整備していることが分かります。

公共資産を整備するための支出の財源となった、国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額が計上されています。

公共資産の整備のための支出額と収入額の差額は約11億円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賄われます。

借金の返済額や、他会計の借金の返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金等が計上されており、合計で約15億円になります。

収入には上記の支出の財源となった国県補助金等や、貸付金の回収額等が計上されており、これらの合計は約8,400万円しかありません。

借金の返済や、投資などのための支出額と収入額の差額は約14億円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賄われます。

経常的収支、公共資産等整備収支、投資・財務的収支の合計差額の約1億3,000万円がこの1年間で増加した歳計現金の額で、平成22年度末の歳計現金の額は約6億7,000万円ということになります。

※1 一時借入金に関する情報  
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5億円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利息はありません。  
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,332,019
地方債発行額	△972,600
財政調整基金等取崩額	△53,800
支出総額	△9,982,249
地方債元利償還額	1,012,088
財政調整基金等積立額	223,634
基礎的財政収支	559,092

